

「県立高等学校での日本語初期指導モデル事業」業務委託に係る

企画提案募集要項

1 業務名

「県立高等学校での日本語初期指導モデル事業」業務委託

2 実施方法

企画提案を募り、選考を経て1企業・団体を決定し、業務を委託する。

3 応募資格

応募者は、以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しない者であること。
- (2) 企画提案書等の提出日において、千葉県物品等入札参加資格を有する者であること。
- (3) 募集開始の日から審査完了の日までの間に、物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- (4) 募集開始の日から審査完了の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした者ではないこと。

4 業務の委託期間

契約締結日から令和9年3月31日までとする。

5 業務の委託金額

7,800千円以内（消費税及び地方消費税込）とする。

6 業務内容

『県立高等学校での日本語初期指導モデル事業』業務委託仕様書のとおり。

7 説明会

応募を検討している企業・団体等を対象として、次の日程により開催する。

なお、説明会に出席しない場合でも応募できるものとする。

- (1) 日時 令和8年2月13日（金）午前11時から正午まで

(2) 形 式 オンライン (Zoom) ※接続台数は1団体2台まで

(3) 申 込 令和8年2月6日 (金) 午後5時まで

学習指導課メールアドレス

[kateigimu \(アットマーク\) mz.pref.chiba.lg.jp](mailto:kateigimu@mz.pref.chiba.lg.jp)

(アットマーク) を@に変更し、送信すること)

メールの件名は、『『県立高等学校での日本語初期指導モデル事業』業務委託について』とし、本文には、団体名と担当者名、連絡先を記入すること。

※未到着等の事故を防ぐため電子メール送信後、電話で送付の旨を連絡すること。

8 参加手続き

(1) 質問書の提出及び回答

このプロポーザルに関して質問のある場合には、以下のとおり受け付けることとする。

ア 提出期限

令和8年2月6日 (金) 午後5時までとする。(必着)

イ 提出方法

「質問書」(別紙)を学習指導課宛て電子メールに添付すること。学習指導課メールアドレス

[kateigimu \(アットマーク\) mz.pref.chiba.lg.jp](mailto:kateigimu@mz.pref.chiba.lg.jp)

(アットマーク) を@に変更し、送信すること)

※未到着等の事故を防ぐため電子メール送信後、電話で送付の旨を連絡すること。

※確認電話等のない場合で、締め切り日時までに受信していない質問については無効とする。

ウ 回答方法

2月6日 (金) 午後5時までに提出された質問については、2月13日 (金) の説明会で回答する。(予定)

説明会で回答できないものについては、後日集約して、2月18日 (水) 午後5時までに県ホームページにより回答する。

(2) 企画提案書の提出

このプロポーザルに参加しようとする場合は、企画提案書等関係書類を以下のとおり提出すること。

ア 提出期限

令和8年2月27日 (金) 午後5時までとする。(必着)

イ 提出方法

電子申請又は必要な提出書類を学習指導課へ郵送すること。

電子申請の場合

URL : https://apply.e-tumo.jp/pref-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=54638

ウ 提出部数

郵送の場合は、正本１部、副本１部を提出すること。

エ 提出書類

①企画提案書（様式第１号）

②企画提案概要説明書（様式第２号）

仕様書を参照の上、企画内容を具体的に記載すること。

- ・企画の特色 ・実施体制及び人員配置 ・実施日時 ・指導時間数
- ・使用教材 ・到達目標と評価指標 ・指導内容
- ・実施までの流れ（アセスメントの実施等） ・補習体制
- ・県立高等学校での日本語初期指導体制構築に向けた提案
- ・開発教材 ・教員研修 等

③業務実績（様式第３号）

過去５年間の関連する業務実績を記載すること。

④業務スケジュール（様式第４号）

⑤経費見積書（様式第５号）

- ・本業務に必要な全ての費用を算定し、計上すること。
- ・課税業者、非課税業者を問わず、税込金額を記載すること。

⑥会社（団体）概要（様式第６号）

⑦再委託予定調書（様式第７号）

※該当のある場合のみ提出すること

⑧企画提案書の非開示願（様式第８号）

※該当のある場合のみ提出すること

その他、提案内容を補足する資料があれば、プレゼンテーションにおいて使用することができる。

９ 審査・選定方法

（１）選定に当たっては、『県立高等学校での日本語初期指導モデル事業』業務委託に係る業者選定委員会「選定要領」に基づき業者選定委員会を実施する。

（２）応募者が４者以上の場合は、事務局で事前に書類審査を行い、３者を選定する。

（３）プレゼンテーション及び質疑応答の期日・会場は、以下のとおりとする。

ア 日 時 令和８年３月１１日（水）

午後２時から午後４時まで

イ 形 式 オンライン（Zoom）

ウ その他 プレゼンテーションは２０分以内

※画面共有による資料使用可

(4) 審査基準

項目	審査基準	配点
企画提案内容	本業務の目的を十分に理解した上で、本県の課題や現状を踏まえた提案となっているか。	10
	使用する教材は日本語初期指導が必要な生徒にとって適切な内容になっているか。	5
	指導力の高い講師によって日本語指導が実施されているか。	5
	学校の行事等で、日本語指導が受講できなかった生徒に対して補習体制は整っているか。	5
	日本語初期指導の教材の開発は現場や生徒の実態を踏まえた提案であったか。	10
	日本語の初期指導体制構築にあたり、県立高等学校にとって再現性のあるモデルとなっているか。	10
経費妥当性	所要経費、算定根拠が示されており、合理的な内容であるか。	5
組織の管理体制	経験や実績に基づいた適切な体制・人員配置がされており、迅速かつ柔軟な対応のできる体制となっているか。	5
	委託者との連絡・調整が速やかに行える体制となっているか。	
業務遂行能力	実現可能なスケジュールとなっているか。	5
類似業務の実績	業務実績は、業務を遂行するうえで十分なものか。	5
合 計		65

(5) 業者選定委員会からの最優秀提案者の報告に基づき、千葉県教育委員会が受託候補者を決定する。

(6) 選定結果については、応募者に電子メールにて通知するとともに、県ホームページにて公表する。

10 提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当するときは、その提案は無効とする。

- (1) 所定の日時及び場所に企画提案書を提出しないとき。
- (2) 本件に対して、二つ以上の提案をしたとき。
- (3) 本件に対して、自己のほか、他人の代理人を兼ねて提案したとき。
- (4) 本件に対して、二人以上の代理人を指定したとき。
- (5) 提案に関して、談合等の不正行為があったとき。
- (6) その他、提示した事項及び本件に関する条件に違反したとき。

11 委託契約

(1) 契約手続

ア 本業務の仕様は、受託候補者からの提出書類等を基に確定する。ただし、本業務の目的達成のために必要と認められるときは、委託者と受託候補者との協議により、提案内容を一部変更する場合がある。

イ 委託者は、千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）に定

める契約手続により、確定した仕様に基づいた見積書を受託候補者から徴し、県が定める予定価格の範囲内で契約を締結する。

(2) 主な留意事項

- ア 委託者が業務を継続することが適当でないと認めるときは契約を解除する場合がある。
- イ 採用された提案書の内容については、必要に応じて内容の一部を変更及び修正する場合がある。
- ウ 業務委託仕様書は、提案された企画内容をもとに委託者が作成する。
- エ 契約に当たっては、地方自治法施行令第167条の16及び千葉県財務規則（昭和39年規則第13号の2）第99条の規定により、受託者は契約金額の百分の十以上の契約保証金を納めること。なお、契約保証金は免除する場合がある。
- オ 業務の全部を第三者に再委託してはならない。なお、業務の一部の再委託については、高い効果が見込めると委託者が判断した場合は認めるものとし、事前に委託者に書面で協議し、承諾を得るものとする。
- カ 委託料の支払いは精算払とする。
- キ 委託料には、事業終了後の完了報告書の作成及び成果品の納品を含む。
- ク 本業務の委託料によって備品等の財産を取得することは認めない。
- ケ 受託者は、業務上知りえた秘密を第三者に漏洩してはならない。
- コ 受託者は、委託業務の実施のために業務委託料から支出したことについて、帳簿及び証拠書類を、委託業務終了の年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておかなければならない。さらに、委託者は、必要と認めるときは、受託者に対して当該帳簿及び証拠書類の提出を求めることができる。

12 プロポーザルに係る日程（あくまで予定であり、変更となる場合がある）

内 容	日 程
公募開始	令和8年1月29日（木）
説明会への参加申込み期限	令和8年2月6日（金）
質問の提出期限	令和8年2月6日（金）
説明会（含：質問への回答）	令和8年2月13日（金）
企画提案書等の提出期限	令和8年2月27日（金）
業者選定委員会	令和8年3月11日（水）
受託候補者の決定通知	令和8年3月中旬 以降、契約締結

13 問い合わせ・応募先

千葉県教育庁教育振興部学習指導課教育課程指導室

〒260-8662 千葉市中央区市場町1-1

電 話：043-223-4059

E-mail：[kateigimu（アットマーク）mz.pref.chiba.lg.jp](mailto:kateigimu@mz.pref.chiba.lg.jp)

(アットマーク) を@に変更し、送信すること

14 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 提出された書類等は、返却しない。
- (3) 提出された書類等は、必要に応じて複写する。
また、事前に業者選定委員会委員に送付し、業者選定委員会終了後は破棄
するよう依頼する。
- (4) 提出された書類等は、千葉県情報公開条例に基づき開示することがある。
- (5) 企画提案に要する経費は、全て提出者の負担とする。
- (6) 企画提案書等提出後に辞退する場合は、辞退届（様式第9号）を提出する
ものとする。
- (7) 令和8年2月定例県議会において、令和8年度当初予算が成立しない場合
は、契約を行わないこととする。
- (8) 最終的な委託内容の詳細については、選定後、委託契約締結までの間に
千葉県教育委員会と協議して決定する。